

SUSTAINABILITY

サステナビリティ推進



基本的な考え方

私たちタダノグループは、「創造・奉仕・協力」の経営理念のもと、企業価値の最大化と持続可能な事業活動を行うことで、地球環境の保全と持続可能な社会の実現に貢献し、世界にそして未来に誇れる企業を目指します。

2024年に策定した中期経営計画(24-26)でも「脱炭素化を加速」を基本戦略に掲げるとともに、持続的成長に向けた取り組みとして、サステナビリティ課題への対応と資本コスト・株価を意識した経営を挙げています。

人権の尊重

私たちは、国際的に宣言されている人権の保護を支持、尊重し、自らが人権侵害に加担することのないよう努めます。また、強制労働・児童労働を含めた、雇用におけるあらゆる差別の撤廃に努めます。

公正・誠実な事業活動

私たちは、公正で透明性のある誠実な事業活動を行い、法令・国際社会および社内のルール順守と倫理的な行動、強要・贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗防止に努めます。またガバナンスの向上にも努めます。

社員の尊重と働きがいの確保

私たちは、社員を財産(=人財)であると考え、ジェンダー平等をはじめとする多様性の確保、ワークライフバランスの重視と働きやすい職場づくり、人材育成に努めます。

取引先(サプライヤー)と共に成長

私たちは、取引先(サプライヤー)と強い信頼関係を築き、共に成長していきます。また、サプライチェーンにおける法令順守・人権・労働・安全衛生・環境などのサステナビリティ・マネジメントに努めます。

社会貢献

私たちは、よき企業市民として社会に参画し、その発展に貢献する事業活動に努めます。

地球環境の保全

私たちは、事業プロセスにおいて地球環境の保全に取り組み、気候変動への対応、循環型社会の実現、生物多様性の確保、海洋資源・水資源の保全、有害物質の削減と適正な管理に努めます。

適切なコミュニケーション活動

私たちは、ステークホルダーに対し、サステナビリティ開示基準等に則った正確な情報を適時、適切なコミュニケーション方法で開示し、長期的な信頼関係の維持に努めます。

人的資本経営

基本的な考え方

人は財産(=人財)という考え方の下、多様な人財が集まり、個の潜在能力を発掘・開発し、個を活かして誰もが活躍できる場を提供します。また、変化を捉え、チームでイノベーションを起こし続ける社風『学習し、成長し続ける 組織文化』を醸成します。

社員の成長なくして企業の成長はなく、持続的成長のために、社員が最大限のパフォーマンスを発揮できるよう、健康で活力に満ちた職場環境づくりや人財育成に努めていきます。タダノで働くことが生活全般の満足度(Well-being)につながるよう、安全を第一に、仕事と生活のバランスのとれた働き方を推進します。



DE&I

人財は競争力の源泉であり、『持続可能な経営』を実現する重要な要素のひとつと捉えています。人種、宗教、性別、性的指向・性自認、年齢、障がい、国籍、出身地、社会的出身、経歴等のあらゆる違いを尊重し、多様な人財の雇用と育成を強化・継続します。多様な人財一人ひとりが、自らの能力や個性を活かした組織パフォーマンスの最大化を実現するため、公平な成長機会の提供と組織文化を醸成します。

DE&I研修 DE&I推進のためには、多様なバックグラウンドを持つ人財の登用に加え、従業員への基礎教育はもちろん、管理職向けのダイバーシティ・マネジメント研修を実施しており、意識の向上を推進しています。ハラスメント防止教育は、12月のハラスメント撲滅週間に合わせて、eラーニングの受講を実施しています。新卒新入社員に対しては、4月の基本研修でeラーニング受講後、ディスカッションを中心に研修を実施しています。25年度はアンコンシャスバイアスのeラーニングを導入。国内全従業員へ展開し、24年度同様に各職場でミーティングを実施する予定です。一緒に働く上司・同僚がどのように考えているかを共有・理解することで無意識の偏見を提言し、職場の心理的安全性をさらに高め、風通しの良い職場づくりを目指します。

年度	研修名	対象
2022年	アンコンシャスバイアス研修	役員・部長級
2023年	アンコンシャスバイアス研修	課長級
2024年	ダイバーシティ・マネジメント研修	管理職(部・課長級)
2024年	ダイバーシティ基礎教育(eラーニング) ダイバーシティ職場ミーティング	国内全従業員

女性活躍に関する取り組み

2023年度に一般職の女性を対象としたアンケート調査結果では、「昇格したくない・わからない」と回答した人が55.8%と、2020年度調査結果の71.8%よりは改善しています。しかしながら、「管理職手前の監督職までは目指してもよい」という結果をあわせると81.1%(2020年度84.8%)と管理職への昇格意識が低い結果が依然として続いています。ロールモデルとなる女性管理職が周りに圧倒的に少ないことが女性管理職比率が低い要因の一つと考えられます。管理職登用を見据えた女性リーダー研修の導入、人事制度の変革、環境整備など、働きやすく、働きがいのある職場を目指して女性活躍推進への取り組みを強化していきます。

	2023年度実績	2024年度実績	2026年度目標	2027年以降目標
女性比率	10.5%	10.7%	10%	20%
女性監督職比率	5.2%	4.3%	5%	9%
女性管理職比率	2.5%	2.4%	4%	7%

●仕事と育児・介護の両立支援制度の改定

多くの社員が活躍していくために柔軟な働き方ができるよう、育児・介護のための勤務時間短縮やリモート勤務の導入、また、入学式等の学校行事への参加での看護休暇の取得に加えて取得要件を小学校4年12月までから中学校3年修了までに引き上げました。また、昇給考課査定では、産前産後休暇、育児休業、介護休業で3カ月を超える休業の場合は査定対象外としていましたが、昇進に遅れをとることがないよう査定対象外期間を6カ月に改定しました。

●社外研修への参加

2023年度から社外の女性リーダー養成講座へ中堅女性社員を送り出しています。他社の女性社員との交流を通じて、キャリア形成における女性特有の課題を解決し、自己効力感やリーダーシップの育成につながります。

社外研修に参加した女性社員の声

産休育休から復職したタイミングで「Women's Personal Leadership Program」を受講しました。産休育休でキャリアが止まってしまったと、焦りや不安な気持ちがありましたが、同じ子育て中の方々とのお会いや自分の強みを認識し、自分らしいキャリアを形成するヒントを学ぶことができ、前向きな気持ちになりました。今後、仕事も家庭も自分らしく楽しみながら歩んでいくとともに、同じ悩みを抱えている方へ寄り添える存在になりたいと思います。

「プラチナくるみん認定」の取得

2025年5月、厚生労働省が優秀な子育てサポート企業を認定する「プラチナくるみん認定」を取得しました。これは「くるみん」の認定を受けた企業のうち、より高い水準の取り組みを行った企業が受けられるものです。当社は、2022年に「くるみん認定」を受けており、所定外労働時間の削減のための取り組み強化、年次有給休暇の取得促進、育児・介護の各種制度について利用しやすい職場づくり等が評価され今回の認定に至りました。



育児休暇取得

夫婦での育休を取得した社員の声

第一子を出産した時は男性が育児休暇を取得することはまだ一般的ではなく、夫も出産による特別休暇のみを取得。そのため、私は育児の大変さや社会的孤立感に直面しながら育児に取り組むことになり、少しでも早く復職するため、慣らし保育を前倒しすることを選択しました。二人目を妊娠したとき、私の体調や長子のフォローを考慮し、「はじめての育児で大変だったからこそ、次は一緒に子どもを育てる時間を持たたい」との思いから、夫婦で育児休暇を取得することを決めました。新生児期から成長する子どもを共に見守ることで、夫婦の絆も強まり何物にも代えがたい貴重な時間でした。産前産後に突発的な入院が重なりましたが早期から二人での育休取得をしておりフォロー体制ができていたこと、また職場の理解のおかげで育休取得期間を柔軟に変更できたことで乗り越えられました。業務を調整し私たちを快く育児休暇に送り出してくださった職場の皆さまに大変感謝しています。



シニアの活性化

タダノでは60歳定年制をとっており、定年退職後は再雇用として継続勤務いただいています。70歳雇用の実現に向け、65歳以降はグループ会社へ籍を移し、再雇用延長できる制度を整えています。その他、勤続20年以上での早期退職制度を拡大するなど、個人の人生設計に合わせた柔軟なキャリア選択が実現できるよう取り組んでいます。また、50歳・59歳時には、キャリアおよびライフを考える研修を実施しています。今後、シニア社員の活躍度合いが企業競争力に大きく影響すると考えており、再雇用制度についても25年度中の改訂を予定しています。



多様な人財確保

多様な人財確保に向けた採用強化

DE&I推進の一環として持続可能な成長のために多様な人財確保を目指し、特に女性や外国人の採用に力を入れています。女性がより輝ける職場を紹介する動画や、紹介冊子の作成、理系女性にフォーカスしたインターンシップを開催しました。その他、1dayのワークショップやweb説明会など、認知拡大のための施策を並行して行うことで会社理解を深めていただけるよう取り組んでいます。こうした活動を通じて多くの方にタダノの魅力を感じていただくための情報発信にも注力していきます。

また2025年より日本で学ぶ留学生のみならず、海外で学ぶ学生の採用もスタートしました。日本で、そしてタダノで働く事に情熱を持つ学生を幅広く受け入れていきます。多様な人財一人ひとりが持つ、個性や能力、経験など多様な価値観を受け入れ、組織に活かすことで、私たちはこれからも、既存の手法にとらわれることなく新たなチャレンジを続けていきます。

障がい者雇用の促進

聴覚支援学校への訪問や、障がい者職業センターの見学等で情報共有や理解を深め、職場の協力を強化し、トライアル雇用や処遇改善などに取り組んでいます。2024年度の雇用人員は前年度から4名増加していますが、従業員総数の増加により法定雇用率に達することができていません。今後は、障がいの特性に関わらずより多くの方が活躍できるよう環境整備や、周囲の社員と協力して支援を行い雇用の継続をしていきます。

外国籍社員の支援

2016年に本社イスラム教徒の社員向けに「プレイヤー&多目的ルーム」を設置し、現在は他拠点にも沐浴場やシャワールームの設置を拡大しています。2024年には香川県下の外国籍社員向けに、安心・安全に日本で働くための防犯・交通・防災教室を開催しました。また、実習生の多くはイスラム教徒のため、昼食は宗規に対応した弁当を提供しています。月に1度はインドネシア風料理のスペシャルランチの提供も行っており、実習生たちからは、母国に近い味が楽しめると好評です。

また、在留外国人社員向けに、専門用語の多い医療現場においても円滑にコミュニケーションができるよう医療通訳サポートプログラムを導入しました。22言語に対応し、24時間・365日予約なしで利用できるため、常時安心して医療機関を受診できます。



地元学生との接点強化

昨年は、中学生から大学生まで、延べ350名を超える学生、先生方が当社にお越しいただき、工場見学会・先輩社員との座談会を通じて、ものづくりの面白さ、難しさ、やりがいを実際に体感していただきました。中にはタイの高専で学ぶ学生もお迎えし、国際的な交流を通じて当社の魅力を幅広くお伝えする機会となりました。

また、地元高校で、若い世代のキャリア選択肢を広げるプロジェクトにも参画し、当社の会社概要や業務等のプレゼンテーションを行い、学生たちが未来の自分を描くお手伝いをすることができました。今後も各学校とのさらなる連携強化、一人でも多くの学生にタダノの魅力をお伝えする活動を継続していきます。

女性技能職の声

3年前に新卒として技能職に入社し、未経験ながら鉄工職場に配属されました。当初は不安もありましたが、溶接スクールや溶接技能競技会に参加することで、ものづくりや溶接技術を着実に高めることができています。特に先輩方の支援と指導のおかげで溶接技能競技会で目標にしていた県大会へ進むことができました。また、技能検定(構造物鉄工作業2級)を受験した際には、香川県技能士会連合会長賞をいただくことができました。これらの経験は、私の自信に大いに寄与しています。



さらに、私の職場は非常に明るく、職場環境の改善にも熱心に取り組んでいます。そのため、女性も安心して働ける環境が整ってきています。これからも、より良い職場づくりを進めていきたいと考えています。女性技能職として、「働きやすさ」や「働きがい」を追求していきたいです。

日本語講座受講者の声

入社前は周りに日本語を話せる人が少なく、日本語で質問された際にうまく返答できるか不安を感じていました。そんな中、内定の段階でタダノからオンライン日本語レッスンを提供していただきました。レッスンでは日本人の先生とマンツーマンで日本語のやり取りを練習できたため、着実に日本語力を向上させることができました。入社後は、同期とコミュニケーションを取りながらさらに日本語を勉強していきたいと考えています。



エンゲージメントの向上

エンゲージメント調査の実施

2019年にトライアルで実施後、2021年度より全社展開をしていましたが、導入時から全体のエンゲージメントスコアに変化がなく、改善施策の結果が見えにくい時期が続きました。2023年6月の調査結果を受け、特に、メーカーとして「開発系本部」と「生産本部」のエンゲージメント向上に注力し、本部長みずからのリードでエンゲージメント向上ミーティングを開催。アクションプランに対するサーベイを実施し、データ分析から重点指向で取り組みました。その結果、取り組んだアクションプランは、多くの職場で期待・満足の数値が上昇しており、「モチベーションチームアワード2025*」に、生産技術第一部溶接・加工技術グループが入選いたしました。

	2023年度実績	2024年度実績	2026年度目標
スコア	49.2	51.6	55以上
レーティング	B	B	BBB

また、2024年度経営方針より、基本方針に「エンゲージメントの向上」が掲げられ、その結果、全社スコアが上昇しました。中計24-26の期間中にエンゲージメントスコア55以上、レーティングBBBを目指しています。

*リンクアンドモチベーションが従業員エンゲージメント調査を実施した企業の中から、企業と従業員の相互理解・相恩相愛度合いを偏差値化した「エンゲージメントスコア」が大きく上昇し、組織状態に改善が見られた部署が表彰される年に一度の式典

グループマネジャーの声

今回の入賞を受けて、第三者の評価から、自分たちが取り組んだことが間違っていなかったと自信になりましたし、なによりモチベーションにつながりました。また、他責ではなく自分たちのことと考えて改善していく気持ちが浸透してきたと思います。会議などで率先して意見や改善の提案も出てくるようになりました。グループマネジャーからの一方通行でなく、双方向のコミュニケーションができるようになったと感じています。若手が特に多い職場ですが、新入社員もしっかりと自分の意見を言うようになっていきます。資格にも挑戦して、自らを高める意識も向上しました。一方で、会社領域の項目にも注力していきます。これまでは業務改善をしてきましたが、今後は他本部、他職場を巻き込み、タダノで働くみんなが、この会社で働き続けたいと思える職場環境を目指したいと思います。



経営参画意識の醸成

従業員持株会

タダノ・グループ従業員持株会(以下、持株会)の拡充を通じ、株式取得および保有を促進することによる従業員の経営参画意識の高揚を実現し、従業員に対する福利厚生増進策(財産形成支援)によるエンゲージメント向上に資することで、長期的な企業価値向上を目指しております。その施策として、2024年には、持株会の会員(既存・新規)に対して、当社普通株式80株を特別奨励金として付与を行いました。その結果、持株会の加入率は、約30%から約86%に上昇しました。

2025年には、持株会に加入する全ての従業員を対象にした信託型従業員持株インセンティブ・プランを導入しました。本プランは、持株会を通じて従業員が株式を保有することにより、株価の上昇に応じたインセンティブを受取るができる制度です。

スタッフジャンパー配布

世界三大建機展の一つである北米で開催された「CONEXPO2023」では、カーボンネットゼロ社会実現のため、タダノグループが総力をあげて取り組んでいる「クレーンの電動化」として新製品を発表し、世界的に大きな注目を集めました。今後も未来に向かってグループ丸となって新たな技術・製品を世の中にお届けするため、「世界に、そして未来に誇れる企業を目指して今後もOne Tadanoで頑張っていきたい」との社長メッセージを添えて、タダノグループ国内社員に、CONEXPOのスタッフジャンパーを配布しました。

働きやすい職場づくり

制度改定

タダノで働くことが生活全般の満足度につながることを目指し、多様な働き方のニーズに対応することで、心身共に健康で活力に満ちた職場環境で仕事と生活のバランスのとれた働き方を推進しています。結婚休暇・忌引き休暇・配偶者出産休暇・赴任休暇の特別休暇は分割で取得できるよう緩和し、女性休暇は月間2日から必要日数に改定しました。また、積立有給休暇の使用適用範囲にドナー提供のための入院も追加しました。

2024年度の年次有給休暇取得日数は目標値17日に対して平均取得日数 16.7日(一般社員)となっており、98.2%の達成となりました。

また、介護休暇や介護休業、短時間勤務制度(最大3時間短縮可能)を整備しています。法定を上回る仕事と介護の両立支援体制を実施しており、厚生労働省から両立支援の取り組みをアピールする「ともにシンボルマーク」の使用承認を受けています。



仕事と介護の両立支援

》 自律的なキャリア開発促進とグローバル人材の育成

自己学習支援

昨今、個人の価値観・働き方が多様化する中で、仕事を通じた自己実現を目指して個々人の主体的な変革へのキャリア形成支援を進めています。通信教育の費用負担や、大学における社会人リカレント専門教育の導入のほか、2023年度から、自己啓発・リスクリング支援として、個々のキャリア形成に合わせたテーマを自由に受講できる社外公開セミナーを導入し、自律的な学びを促進しています。

資格取得支援

中期経営計画(21-23)では経営指標ROIC浸透に向けた経理・財務知識の向上および継続的なTQM改善活動に向けた品質管理知識の向上を図るため、簿記検定やQC検定の資格取得に向けた支援をしてきました。中期経営計画(24-26)では、電動化に向けた脱炭素社会の実現に向け、環境対応をリードしていくために、電動化関連の資格取得支援を強化しています。

■主な支援

- 「電気自動車等の整備の業務に関わる特別教育」
- 「高圧・特別高圧電気取扱者 安全衛生特別教育」
- 「低電圧電気取扱者 安全衛生特別教育」
- 「GWO-BST5モジュール(MH/FAW/FA/WAH/SS)」

チャレンジ制度の取り組み

■キャリアプラン

タダノでは、Challenge&Communicationの場とし、月に一度、上司との面談を実施しています。業務の進捗のみならず、成長目標についての振り返りや、悩み事の相談に乗る場としています。また、年に一度、社員が今後のキャリア(経験したいこと、希望異動先など)について申請することとしています。すぐに希望が通ることばかりではありませんが、各本部・上司が認識し、体制や業務分担を考えています。

■ジョブチャレンジ・FA制度

社員の自律的なキャリア開発を応援するジョブチャレンジ制度やFA制度も実施しており、職種にとらわれないチャレンジや、海外赴任へのチャレンジで活躍をしています。2024年度は3件の公募を実施し、内2件は実際に異動が実現しました。今後も、社員のキャリアを支援するひとつのツールとして実施していきます。

FA制度では、23年度に続き、24年度も1件が成立しました。社員から発信する機会として今後もサポートを続けていきます。

「WOMAN's VALUE AWARD〜リケジョ応援〜2024」(一般社団法人日本ウーマンズバリュートレーニング協会主催)において、女子学生や社会人女性からの投票の結果、ジョブチャレンジ制度を活用してドイツで活躍している女性のロールモデルとして評価をいただき、タダノが「優秀賞」を受賞しました。引き続き、社員の「在りたい姿」の実現に向け、チャレンジを応援していきます。



グローバル人材育成の強化

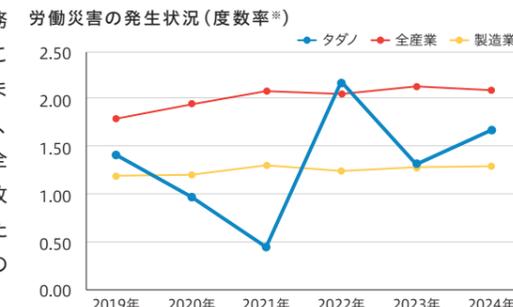
新入社員からリーダーまでを対象とした「グローバル人材育成体系」を新企画し、2024年度より実施を開始しました。本プログラムはスピード感を持ち、早期にグローバル人材を育成することを目的としています。2025年度からは、グローバル経営人材の早期育成の強化として、求めるスキル・経験・行動特性の可視化、人材委員会での議論など、客観性を重視して経営の後継者候補の選定を行います。加えて、経営者育成プログラムの対象人数の拡大、プログラムの拡充を通じ、タダノ全体のグローバル人材育成をより一層加速させていきます。

グローバル人材育成体系図

必要なスキル	タレント層	選抜型&社内公募		自己啓発 共通	新入社員 共通
		OJT	OFF-JT		
		グローバルリーダー候補	グローバルリーダー研修【本部選抜】		
stage4	グローバルに活躍できるリーダーとしてのマネジメントスキル	海外赴任(拠点長/経営層)		語学学習(各種コース自由選択)	
stage3					
stage2	海外とのビジネスに対応できる知識・スキル	グローバルタレントA研修【本部選抜】	オンライン英会話(中・上級)		
stage1	国内外で共通して求められる仕事の基本	海外トレーニング(計画中)	グローバルタレントB研修【公募】		

》 労働環境への取り組み

タダノグループには、顧客と社会を守るため、「製品安全」に対する大きな義務と責任があります。その製品安全を支えているのは社内の「労働安全」です。この、社内の労働安全がしっかりとこそ製品安全を確保できると考えています。2022年3月、日本国内の工場を対象に外部機関による安全診断を受け、評価とフィードバックをいただきました。その後、国内外の工場における安全担当者間で定期的なコミュニケーションを図り、安全管理体制のさらなる改善に努めています。従来取り組んでいた安全衛生活動を継続しながら、新たな取り組みの第一弾として2022年9月よりアニメーションによる動画配信型の安全衛生教育を毎月実施しています。



*100万のべ実労働時間あたりの労働災害件数で、休業災害発生頻度を表します。(製造業および全産業(総合工業を除く)の数値は厚生労働省労働災害動向調査から引用)
※算定対象範囲はタダノ単独における全拠点です。

管理監督職による対話型安全観察巡視

2023年5月より管理監督者向け対話型安全観察巡視の研修を受け、社員の不安全行動や不安全状態を抽出する技術を習得しました。この技術を活用することで、作業者との効果的なコミュニケーションが可能になり、一方的な指摘で終わるのではなく、対話を通じて作業者が納得する形で安全の懸念についてのコミュニケーションをとることができます。これにより、作業者の安全に対する認識が高まり、リスクを減らす活動を行っています。さらに、この技術を習得した方が他の管理監督者に教えることで、技術をさらに向上させる安全活動を推進しています。安全を切り口にしてコミュニケーションが活発化することで組織の風通しがよくなり、安全以外のパフォーマンスにも良い影響を与えることを狙っています。



安全衛生報告会&トップパトロール

国内グループ会社を含め、各拠点から代表者が集まり、安全衛生活動について1年間を振り返り、今後の活動計画を報告し、トップパトロールを実施しています。全社で取り組んでいる活動内容の進捗と成果に加えて、各拠点での独自の安全衛生活動を報告しています。各拠点の優れた事例を共有し、好事例を参考に横展開することで全体の安全活動の底上げを図っています。直近の好事例としては「ヒューマンエラーを12分類し、真因を精査」「新組織の技能統括グループを発足し、安全担当チームを結成して教育メニューを充実」「運転診断を出前診断で実施し、交通事故を削減」「ヘルメットに新人マークを付けて見える化し、職場全体で育成」などが挙げられました。





サプライチェーンマネジメント

基本的な考え方

当社製品は数万点から成るパーツで構成されており、その多くを購買先から調達しています。より安全で品質の高い製品をお客さまに提供するためには、購買先との強い信頼関係が大切です。

タダノグループサステナビリティ憲章では「取引先(サプライヤー)と共に成長」とのテーマを掲げ、「サステナブル調達ガイドライン」を制定して、取り組みを進めています。

また、当社ではSOC4物質を使用しないなど「環境に優しい製品づくり」を進めており、購買先にも理解と協力をいただいています。

相互の成長を目指して—タダノ協栄会

競合他社に負けない技術・能力を持ち、21世紀に生き残れる自立した提案型団体になることを目指し、1999年4月に購買先と当社にて「タダノ協栄会」を発足しました。発足から現在まで、購買先と長期的な信頼関係を結び、お互いに成長発展を続けてきました。会員企業数は合計52社(2025年2月時点)で、活動としては安全研修会、改善活動発表会、工場見学会、SVEカンファレンスなどを毎年実施しています。また、優良な購買先への表彰も毎年行っています。



工場見学会の事前説明



協栄会メンバーの工場見学会

Win-Winの関係を目指して—「四位一体のSVE活動の推進」

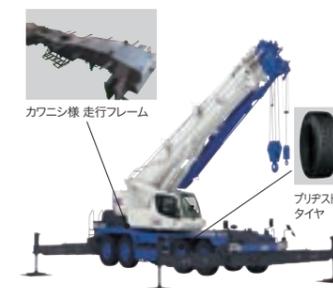
より良い製品を開発・生産するために、購買先とタダノ(開発・生産・購買)がまさに「四位一体」となって、2009年からSVE活動を推進しています。SVEとは当社独自の活動で、VE(Value Engineering)に「S(Super and Sustainable)」を付け、今までのVE活動を超える活動として、永続的に将来に向かって力強く継続できる活動にしたいという思いが込められています。

SCOOP活動 | SVE活動の中核を担う「SCOOP(Super Cooperation/素晴らしい協業)活動」は、2011年からスタートし、購買先と共に個別のテーマ・目標を設定し、お互いの強みや特性を活かしながら価値・機能向上やコスト削減に取り組む活動です。

購買先からのコメント

ブリヂストンタイヤソリューションジャパン株式会社
代表取締役社長 久米 伸吾 様

「当社は路面と唯一の接点であるタイヤを供給するとともに、全国のサービスネットワークを通じてタイヤメンテナンスを行い、公道を走行するクレーンの足元を支えています。タダノ様のカーボンネットゼロに向けた取り組みに共感するとともに、定期技術交流会等での開発・購買の皆さまとの活発な意見交換に大いに刺激をいただいております。当社も冬タイヤの軽量化など足元の課題解決に加え、電動ラフテレーンクレーンにより適したタイヤを安全に、長く、上手く、効率的に使用いただく等新たな価値創造にタダノ様と協働で取り組むことで、共に成長していきたいと考えております」



株式会社カワニシ
代表取締役社長 川西 弘城 様

「当社創業者が多田野鉄工所のエンジニアとしてお世話になっていたご縁により、1964年の設立後に製缶溶接部品製造を開始、その後も多大なる御厚誼を賜り、現在ではラフテレーンクレーンのシャシフレームをはじめ200アイテムを超える部品製造に加え、生産ライン用機器の設計製作のお手伝いをするまでに育てていただきました。技術革新・環境対応・グローバル化と、迎えた大変革の荒波を乗り越え、タダノグループの発展に貢献できるよう、人財と生産体制の拡充に注力してまいります」

健康経営の取り組み

健康経営優良法人大規模法人部門認定

1981年に「心とからだの健康づくり運動」をスタートし、社内に設置した「体力増進センター」を社員と家族に開放するなど、健康文化の育成に取り組んできました。2018年からは 経済産業省・日本健康会議が認定する「健康経営優良法人(大規模法人部門)」にも選ばれています。2025年は総合順位751~800位/3,869社中(2024年901~950位/3,520社中)でした。日本国内のグループ会社11社も、2025年3月に「健康経営優良法人2024(中小規模法人部門)」にも選ばれています。「健康経営KPI」では、時間外労働や有給休暇取得率、定期健診・精密検査の受診率や非喫煙率、ストレスチェック受検率など10項目を設定・公表し、ワークライフ・バランスの確保、生活習慣病の予防、メンタルヘルス対策といった課題に取り組んでいます。



健康アプリの活用

2024年3月に健康アプリを活用し、健康行動を促すためのインセンティブとしてカフェテリアプランへのポイントを付与しました。健康アプリは1週間の平均歩数をタダノグループ内でランキングし、お互いに健康づくりを促すツールです。アプリ内の「毎日の記録」で「健康行動」3項目に回答した社員へ健康ポイントを付与しました。その結果、健康アプリ(KENPOS)登録率が15%アップしました(2025年3月時点登録率56.6%)。今後も社員が健康行動を意識しながら取り組める活動を行います。



健康経営イベント開催

3カ月毎に健康経営テーマを決め、イベント等の開催を行っています。具体的には「テーマ:運動・受動喫煙」として、「KENPOSチーム戦(チームを作り2週間の平均歩数をランキング)」「ノーマイカーウィーク(移動手段として車を使わないことを呼びかけ)」のイベントを実施しました。また、世界禁煙デー(5月31日)に合わせて「一日禁煙デー」とし、一日敷地内禁煙を呼びかけるポスターを掲示しました。KENPOSチーム戦は65チーム430名が参加し、平均1万歩以上達成したのが23チームでした。ノーマイカーウィーク参加者からは「朝、少しでも身体を動かして出勤すると頭がスッキリして集中力が高まった」との声がありました(満足度72%)。心身共に健康増進しつつ、CO₂削減で環境にも優しい取り組みにつながりました。

また「テーマ:食習慣」として、健康づくりと社会貢献を目的としたクリーン屋島登山を行いました。社員と家族が参加し、頂上では野菜たっぷりおにぎり弁当を配布。寄付活動である「おにぎりアクション2024」へ参加しました。

※おにぎりアクションとは、日本の代表的な食である「おにぎり」をシンボルに、「おにぎり」の写真をSNS、または特設サイトに投稿すると、1枚の写真投稿につき給食5食分に相当する寄付(100円)を協賛企業が提供し、認定NPO法人TABLE FOR TWO Internationalを通じてアフリカ・アジアの子どもたちに給食をプレゼントできる取り組み。



研究開発・ものづくり戦略

基本的な考え方

タダノグループは、経営理念「創造・奉仕・協力」を基に、安全・安心を実感し、お客さまに「素晴らしい!」と感動していただける真心の「品質、サービス」を提供することで、「顧客満足度世界No.1」の実現を目指しています。

なお、デジタル技術の革新によりIoTやAIの活用が急速に広がる中で、当社も製品とデジタル技術を融合させ、お客さまや建設現場でのニーズに対し、製品(ハード)だけではなく「吊る」機能に着目した新たなソリューションサービス(ソフト)で応えていくビジネスにシフトしていきたいと考えています。

》研究開発への取り組み

遠隔操作システム

移動式クレーン遠隔操作システム「CRANET」の現地実証実験を開始しました。移動式クレーンの運転席とその周囲に設置された複数台のカメラによって撮影された映像を、インターネット通信網を経由して離れた場所にあるコックピットへリアルタイムに送信し、専用のモニタへ映し出します。実際の移動式クレーンの運転席と遜色がない作業環境で、コックピットのレバー・スイッチから送られる信号を遠隔の実機に伝え、クレーン操作が可能になります。実用化に向かえば、現場への移動時間や現場での待機時間の短縮、また熟練オペレーターが複数の現場を連続して担当できる効果も想定されます。



CES2025 出展

2025年1月、アメリカ・ラスベガスで開催された世界最大級のテクノロジー見本市「CES 2025」に初出展しました。「Safety. Every Day. Every Lift.」のコンセプトのもと、建設現場で働く人々の安全を追求しているという当社技術・ソリューションを幅広い業種の皆さまにPRすることができました。



パワートレイン試験棟

近年、カーボンニュートラルに向けた技術革新が一層加速しており、当社製品に関しても日々進化する新技術を盛り込んだ、安全かつ品質・効率の高い製品の開発が急務となっています。当社の製品は大型のものが多く走行試験を行う場所や設備が限られており、この先、新しいパワートレインの開発を行うには、道路を走らずとも精度良く試験・評価する環境が必要です。そこで従来機種の開発はもちろん、電動化や自動ブレーキ、自動運転などの将来へ向けた先進的な開発を行うために、さまざまな車幅・軸重・軸距・駆動方式の車両に対応できる柔軟性をもち、多様な試験検証が可能となる本設備が2022年10月より本格稼働を開始しました。実走行では危険を伴う試験や、気象条件などに左右され定量的な評価が難しい試験をパワートレイン試験棟で検証することで開発効率を上げ、安全・品質を確立し、新技術の開発スピードアップを図っています。



》安全への取り組み

安全操作講習会の実施

製品を適切・安全に使用いただくため、ご要望に応じて国内外で各種製品の安全講習会を開催しており、数千名の方に参加いただきました。はじめてご使用になられる方や機械の管理者など、受講対象者に合わせたカリキュラムを用意しています。2024年11月、ブラジルのグループ会社Tadano Brasil Equipamentos de Elevacao Ltda.は、現地のクレーン協会(SINDIPESA)に働きかけ、第4回目の安全操作講習会(WORKSHOP)を開催しました。今回もYouTubeチャンネルのストリーミング配信を行い、多くのお客さまに閲覧していただきました。講習会企画の際には、競合他社にも呼びかけを共同開催しました。講習会の結果、当日に1,143回の視聴があり、今回も多くの方に参加、視聴いただきました。今後も引き続き活動を継続する予定です。



》品質向上への取り組み

複雑で繊細な機械のクレーンは経験学的な要素が多く、「人の技術や技能の向上」が品質の大きな鍵になります。「専門技能の習得」と「多能工化」という2つの側面から人材育成を推進し、品質向上と多能工化による効率的な生産を実現しています。当社は1996年に品質マネジメントシステムの国際規格であるISO9001の認証を取得しました。開発の初期段階から、もし万が一市場で品質問題が発生した場合の迅速な対応に至るまで、お客さまに満足を提供し続けられるよう、業務プロセスを革新しました。生産本部では、2007年から「コアバリュー活動」を導入し、管理ボードの運営などによる日々の品質状況のみえる化

と改善への取り組み(PDCAサイクル)を、全ての生産拠点で展開しています。また、品安企画部が主管となり、社長をはじめとする経営陣による日本国内各工場への品質トップパトロールを年に一度実施しています。パトロールでの指摘事項は全工場で共有され、全社的な改善と情報共有を行っています。当社工場では生産性の向上と新たな価値創出を目指して、ものづくりDX(デジタルトランスフォーメーション)にも取り組んでいます。今後、段階的に生産を支援するシステムを導入し、安全・品質・効率の向上や環境負荷低減をさらに進めていきます。



投資家とのコミュニケーション

当社のIR方針について

タダノグループサステナビリティ憲章では、株主・投資家の皆さまを重要なステークホルダーの一つと位置づけ、約束しています。私たちは全てのステークホルダーに対し、関係法令の遵守はもとより、経営や事業活動状況など企業情報を適時かつ適切に開示します。

また東京にて「アナリスト説明会」を年2回開催し、社長自ら決算の状況や当事業の方向性について説明しています。

また機関投資家の皆さまをはじめとする企業訪問や工場見学も積極的に受け入れています。

IRカレンダー

イベント	2025年度	イベント	2025年度
2024年12月期 通期決算発表	2025年 2月14日	2025年12月期 第2四半期決算発表	2025年 8月8日
アナリスト説明会	2025年 3月4日	アナリスト第2四半期決算説明会	2025年 9月1日
第77回 定時株主総会	2025年 3月27日	2025年12月期 第3四半期決算発表	2025年 11月7日
2025年12月期 第1四半期決算発表	2025年 5月9日		

機関投資家・アナリストとの主な対話実績

活動	2024年度	活動	2024年度
社長説明会	2回	個別面談	137回
スモールミーティング	7回	施設見学	6回

アナリストカバレッジについて

タダノの業績などを分析し、当社株式の推奨、論評などを行っている証券会社のアナリストの方々をご紹介します。(2024年10月1日現在)

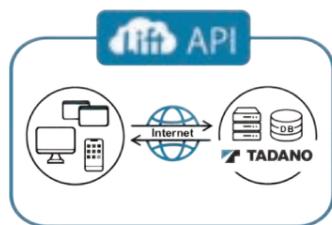
社名(50音順)	アナリスト氏名
CLSA証券株式会社	エドワード ボーレー 氏
JPモルガン証券株式会社	佐野 友彦 氏
大和証券株式会社	三浦 勇介 氏
株式会社東海東京インテリジェンス・ラボ	大平 光行 氏
モルガン・スタンレーMUFJ証券株式会社	井原 芳直 氏

<注意事項>
 ●この一覧は、掲載時点で当社が入手可能な情報に基づいて、当社に関するレポートの発行を確認できる証券アナリストの方々を掲載しています。従って、この一覧には掲載していないアナリストも存在し得ること、また全ての情報が最新ではない可能性があることを、あらかじめお断りしております。
 ●この一覧の掲載に関しては、当社の業績などを分析、予測する企業または調査機関のアナリストの情報を紹介するという趣旨のみで掲載しており、当社株式の売買を勧誘するものではありません。
 ●この一覧のアナリスト、およびこの一覧に掲載されていないアナリストは、定期または不定期に、独自の判断に基づいて当社の業績、事業、製品、技術などを分析し、あるいは業績を予測しております。それらのいかなる過程にも、当社または当社の経営陣は一切関与しておりません。実際の投資に際しては、ご自身の判断で行われるようお願いいたします。

デジタルサービス

Lifting Solutionで新たな価値を

「安全で、質の高い、効率的な揚重作業を提供したい」。これは今も昔も変わらないタダノの一貫した思いです。そのため、テレマティクスをはじめとしたデジタルサービスに早くから取り組んできました。今、DXを旗印に、建設・建築業界が大きな転換点を迎えている中、皆さまのDX推進を、トータルソリューションでサポートします。「Lifting Equipment」を超えた「Lifting Solution」を提供することは、これからのタダノの使命の一つです。

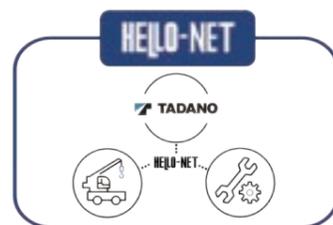


Lift API

※当社が提唱する、API群の総称です。

デジタル化・オープン化で
業界の常識を変える

デバイスやアプリケーションの違いによらず、実機の性能演算機能やテレマティクスデータを、インターネットを介して提供する仕組みです。タダノ製品をお使いいただく上でお客様が利用されている施工計画ソフトウェアや、機械資産管理ソフトウェアとの連携を皮切りに、データを通じて今後一層お客様とタダノが繋がります。



HELLO-NET

現場とお客さま、
タダノをつなぐ

タダノ製品の稼働状況を可視化するテレマティクスサービスです。故障の前兆をキャッチし、事前にメンテナンスを促す「ビフォーサービス」を可能にします。建設用クレーン、高所作業車を中心に標準搭載。累積台数は日本で約25,000台、海外では約10,000台にのびります。



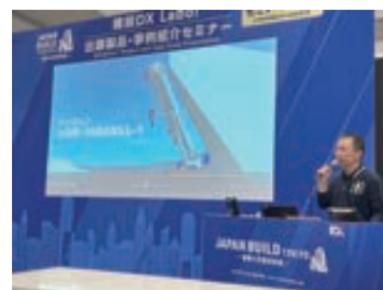
デジタルデータ

BIM・CADをはじめとした
デジタル素材

施工計画書、配置図等の作成にお使いいただける、各種デジタルデータを提供しています。2D・3D CADに加え、近年、建設建築分野で導入が進んでいるBIM(Building Information Modeling)に対応した3Dデータも取り揃え、世界中のお客様より高い評価をいただいています。これらの素材をLift APIと連携させることにより、さまざまな分野で新たな可能性が生まれます。

「JAPAN BUILD TOKYO-建築の先端技術展-」への出展

2024年12月、東京ビッグサイトで開催された「JAPAN BUILD TOKYO-建築の先端技術展-」に出展し、当社が推進するデジタルサービスの取り組みを紹介しました。建設業界では、深刻な人手不足や現場の働き方改革が求められる中、安全性および生産性の向上に向けたデジタル技術の活用が急務となっています。こうした課題解決に資するべく、当社は「建設DX展」エリアにおいて、テレマティクスサービスをはじめとする各種デジタルソリューションを紹介しました。「Lift API」「HELLO-NET」「デジタルデータ」に加え、施工計画図面作成において需要の高い「建機の2D CADデータの加工ノウハウ」の実演も実施。多くの来場者に関心を寄せていただきました。さらに、展示会の特別講演では「タダノのBIMへの取り組み」と題し、BIMデータ公開を通じた建設現場の業務効率化支援について発信しました。会期中は、想定を上回る多くのお客様に会場いただき、特にBIMモデルと関連製品である高所作業車「AT-280XTG」の実機展示は、大きな注目を集めました。



地球環境の保全

基本的な考え方

タダノグループでは、気候変動対応、CO₂削減、産業廃棄物削減、森林保全・海洋保全、生物多様性保全といったさまざまな視点からの地球環境の改善に取り組んでいます。環境方針「人と機械と環境の協調を図り、幸せな社会づくりに貢献します」の下、社員一人ひとりの環境に配慮した行動、環境にやさしい製品開発とサービス提供、環境に配慮した事業活動に努めます。

長期環境目標

タダノグループは長期環境目標として「2019年度比で2030年に事業活動におけるCO₂排出量25%削減、製品におけるCO₂排出量35%削減、事業活動における産業廃棄物排出量50%削減」を掲げています。

タダノグループ長期環境目標2030	
〈CO ₂ 削減〉2019年度比	
①事業活動におけるCO ₂ 排出量	25%削減
②製品におけるCO ₂ 排出量	35%削減
〈産業廃棄物削減〉2019年度比	
事業活動における産業廃棄物排出量	50%削減

事業活動におけるCO₂削減

気候変動問題は、世界が一丸となって乗り越えていかなくてはならない重要な課題です。タダノグループとしても、地球環境を保全し持続可能な社会づくりに貢献するための取り組みを進めています。志度工場では2008年に最大出力260kWの太陽光パネルを設置していましたが、さらに1,593kWを追加設置し、2025年に運転を開始。生産・エネルギー両方の側面から再編・効率化に取り組んでいます。また、「Next Generation Smart Plant ~人と機械が協調し、次世代につながるスマート工場~」をコンセプトに掲げる香西工場では、エネルギー使用量をリアルタイムで把握できるEMS（エネルギー管理システム）を導入し、2021年に最大出力1,182kWの太陽光パネルを設置しました。両工場においては、エネルギー効率が良くCO₂排出の少ないバージ船を利用した製品輸送にも取り組んでおり、モーダルシフトも積極的に推進しています。

2023年1月には、多度津工場にも最大出力606kWの太陽光パネルを設置しました。また同じく2023年から、香川県在住のグループ社員が自宅で発電した太陽光の余剰電力を、電力会社を通じて買い取り、志度工場で活用する新たな取り組みをはじめま

した。2025年春時点で46世帯が参加しています。海外では、ドイツのグループ会社Tadano Demag GmbHが2023年8月、ディングラーシュトラッセの事務所の屋根に675平方メートルの太陽光パネルを設置しました。この太陽光発電システムは年間約70,000kWhを発電し、一日あたり、事務所の建物2棟に電力を供給するのに十分な電力を発電できます。また、製品カタログの配送方法を見直し、高松本社・東京オフィスからの直送体制を構築することにより、輸送によるCO₂排出を削減するという新たな取り組みも進めています。国内外におけるその他の事業所でも、太陽光パネルの設置やエアコンや照明の節電、社有車のEV化・HV化など、環境負荷低減に取り組んでいます。今後も社会の一員として、地球環境の改善に配慮し、脱炭素社会の実現に向けた各種取り組みを強化させていきます。



香西工場に設置した太陽光発電 バージ船を利用した製品輸送

CO₂排出量の推移 (SCOPE 1・2)

項目	2019年度(2020年3月期)	2024年度(2024年12月期)
日本 (t) ※1	21,228	19,008
海外 (t) ※2	11,225	10,665
CO ₂ 総排出量 (t)	32,453	29,673
(参考値) 売上高原単位 ※3	14.23	10.17

※1 日本国内全拠点(グループ会社・工場などを含む)が対象。
 ※2 海外生産拠点が対象。今後、算定範囲をその他海外拠点にも拡大予定。
 ※3 グループ売上高を分母とした原単位を表記(CO₂:トン/売上高:億円)。
 ※4 対象会社の範囲については、企業結合等により、基準となる2019年度以降の数値を毎年見直しています。

製品におけるCO₂削減

建設機械のライフサイクルにおけるCO₂排出量は、製品稼働中の排出が大部分を占めています。このような背景もあって、未来の地球を守るために、製品におけるCO₂排出量の削減は大きな課題です。これまでも、ラフテレーンクレーンCREVO G5シリーズでは環境に配慮した新世代エンジン、無駄なエンジン回転を抑制する「オートアクセル」、クレーン非操作時にPTOポンプを停止する「ポンプオートストップ」を搭載。また、エンジンを起動せずにクレーン作業を可能にする電動パワーユニット「e-PACK」を欧州、そして日本に市場投入するなど、CO₂排出量の削減や、燃料消費量の改善、低騒音作業など作業効率と環境に配慮した操作をサポートしてきました。2023年12月には、世界初となる「電動ラフテレーンクレーン(EVOLT eGR-250N)」を日本で発売し、2024年11月には、アメリカ・カナダ向けに第2弾となるEVOLT eGR-1000XLL-1を発売しました。電気力でクレーン作業・走行を

行うことができ、製品からのCO₂排出量をゼロにすることができ、画期的な製品です。また、12月には有線式電動CC 88.1600-1(超大型クローラクレーン)の開発も発表しました。当社グループの製品ラインナップの中で、超大型のクレーンや高揚程の高所作業車は、今後GX(グリーントランスフォーメーション)で増加すると見られる風力発電等の建設現場でも大きな活躍が期待されています。また風力発電設備のメンテナンス用途に特化した、新たな製品開発にも取り組んでおります。今後も脱炭素化・地球環境の保全に貢献する製品開発を加速していきます。



2024年発売のEVOLT eGR-1000XLL-1

事業活動における産業廃棄物削減

政府は循環型社会の実現に向けて、廃棄物の「3R(リデュース、リユース、リサイクル)+リニューアブル」を推進しています。タダノグループでも、2008年の環境マネジメントシステムISO14001の認証取得を契機に、事業活動における産業廃棄物の削減に取り組んでいます。当社における産業廃棄物のおよ9割は生産拠点から排出されています。分別の徹底、有価物化の推進、部品梱包材の脱プラスチック推進、余剰部品の有効活用などにより、産業廃棄物の削減を図っています。有価物化の推進では、廃油をマテリアルリサイクルし再生重油としての再利用や、2024年には「木製ワイヤドラム」や事業所排出の「ペットボトル」について有価物化するなど、廃棄物削減を着実に進めています。また近年、世界共通の課題となっているプラスチックごみ問題の対応として、廃棄物分別ルールの改訂とビニール系プラスチックの有価物取引を導入し、プラスチック廃棄物の削減に向けて取り組んでいます。



ISO14001の認証取得

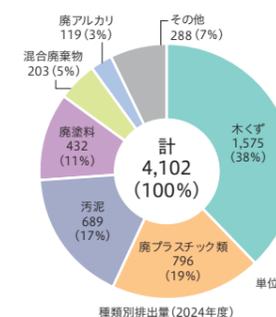


分別を徹底する廃棄物置場

また、部品の納品時に使用する通い箱などの再利用やリサイクルを促進することで、事業活動の中で排出される産業廃棄物の資源化もさらに推進しています。さらに、製品のパンフレット、データシート、写真などの印刷物の必要性を減らすために、ウェブとiOS用のTadanoProアプリを開発しました。全ての情報をデジタルで提供することで、紙の使用量を最小限に抑え、森林の保全や廃棄物の削減を実現しています。この環境に優しいツールは、お客さまのアクセスを効率化するだけでなく、デジタル時代における持続可能な実践に対するタダノグループの取り組みを示しています。



TadanoProアプリでの製品情報



産業廃棄物排出量の推移

項目	2019年度(2020年3月期)	2024年度(2024年12月期)
日本 (t) ※1	2,559	2,642
海外 (t) ※2	2,021	1,460
産業廃棄物総排出量 (t)	4,580	4,102
(参考値) 売上高原単位 ※3	2.01	1.41

※1 日本国内全拠点(グループ会社・工場などを含む)が対象。
 ※2 海外生産拠点(TDG・TFG)が対象。今後、算定範囲をその他海外拠点にも拡大予定。
 ※3 グループ売上高を分母とした原単位を表記(産業廃棄物:トン/売上高:億円)。
 ※4 対象会社の範囲については、企業結合等により、基準となる2019年度以降の数値を毎年見直しています。

風力発電への貢献

脱炭素社会の実現に向けて日本でも新たに設置プロジェクトが進む洋上風力発電。

貨物船やトレーラートラックによって運ばれた風力発電装置のパーツは、一度港湾施設に運ばれた後、先組み(プレアッセンブル)してから運搬船に積み込まれる作業方式が想定されています。2019年のTadano Demag GmbH買収によって、当社グループのラインナップに加わった世界最大級3,200トン吊りのラチスブーム式クローラークレーンCC 88.3200-1 TWINは、大型化が進む風力発電装置の先組みに大いに活躍し、安全で質の高い建設作業をサポートします。

風力発電先進国であるドイツで培ったノウハウを活かし、日独

の両方に開発・生産拠点を持つタダノグループならではの優位性を発揮し、この分野でのさらなる貢献に取り組めます。また風車の補修・メンテナンスのための荷役作業を担うダビットクレーンや最大地上高52.8メートルと国産最高を誇る高所作業車AT530CGなど、さまざまなソリューションを提供します。

タダノグループは陸上・洋上を問わず、風力発電建設・メンテナンスの現場をサポートし、脱炭素社会実現を支えるクリーンエネルギー創出の一翼を担っています。



風力発電設備組み立て

生物多様性・森林保全

自然の恵みを将来にわたって守るため、生物多様性・森林の保全に努める取り組みを実施します。

香川県の「フォレストマッチング推進事業」のもと、2020年度からさぬき市の保有林の一部を「タダノまなびの森」と命名して森林保全活動に取り組んでいます。参加しているのはタダノグループ社員の有志で、もともと環境学習のために造成されていた芝生広場を中心に、定期的な草刈りや植林を行うことで「環境のまなびの場」を維持しつつ、周辺の豊かな自然が育んださまざまな生き物の生息環境を生かして、作業の間には草花や昆虫などの観察学習も実施しています。また、ふだん顔を合わせることはないさまざまな部署の社員・家族の皆さんも森林整備に参加することで交流が生まれる機会にもつながっています。

2024年10月には「第5回タダノまなびの森づくりイベント」を開催して、植林を中心に環境整備を行いました。植林後、地元の団体の専門家による植林した苗木の付き方や種の仕組みなどについての環境学習を実施しました。森林整備と植林を通じた環境保全の大切さを感じてもらう教育としての場づくり、また「森林整備・植林に参加する」ことで交流が生まれる機会づくりとして森づくり活動を促進しています。



タダノまなびの森



環境学習

水・海洋保全

海の豊かさを守る取り組みの中で、当社は水資源の保全への取り組みが重要だと考えています。

具体的に、当社製品の塗装には有機溶剤を使用しており、環境汚染のリスクがあります。日本国内の工場では湿式塗装ブースを使用しており、排水についても公共水域には原則放出しない管理で運用して、大気汚染防止法や土壌汚染対策法、水質汚濁防止法など関連法規制の遵守に努めています。また従事者の安全・健康管理等についても、労働安全衛生法をはじめとする関連規制を遵守しています。雨水の排水については放出リスクがあるため、油水分離層の設置・定期点検などの排水管理を実施しています。海洋保全の一環として「ビーチクリーン活動」にも取り組んでいます。香川県内の当社工場の多くは瀬戸内海に面した場所に位置しています。製品は船便で運ばれることもあり、タダノグループが事業活動を行う上で海とは深い関わりがあります。近年、海ご

みは増え続けており、環境にさまざまな悪影響を及ぼしています。実際に清掃活動をすることでまずは海ごみについて知り、関心をもつことから取り組みたいという思いから、2021年度より実施しています。第1回～第3回の活動では、海岸のごみ拾いとともにごみ調査を行いました。調査には、ICC(国際海岸クリーンアップ)データシートを活用し、集めたごみの種類や数量を記録してデータを取りました。これらの活動を通して、海の豊かさを守るためのグループ社員の啓発・参画へとつなげていきます。



志度工場塗装棟



2025年度ビーチクリーン活動

気候変動対応への取り組み

タダノグループは、「創造・奉仕・協力」の経営理念のもと、企業価値の最大化と持続可能な事業活動を行うことで、地球環境の保全と持続可能な社会の実現に貢献し、世界にそして未来に誇れる企業を目指します。

当社グループではサステナビリティ課題全般およびテーマごとに「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標と目標」の観点から考え方を整理し、取り組みを強化しています。また、「Tadano Green Solutions」を推進することで、地球環境の改善、脱炭素社会の実現に貢献していきます。

Tadano Green Solutions とは

社会の一員として、地球環境の改善、脱炭素社会の実現に貢献するためのタダノグループの取り組みを「Tadano Green Solutions」と名付けます。



ガバナンス

経営におけるサステナビリティの重要課題を定め、方針と目標、進捗を管理するため、社長を委員長とし、全本部長を委員とするサステナビリティ委員会を設置しています。委員会のメンバーは、定例の経営報告会、経営会議・取締役会等の各会議において、本部のサステナビリティ課題や重要事項について逐次報告・議論をしています。

また各本部における取り組み支援等の専任部署としてサステナビリティ推進グループを総務部に設置しています。さらに「サステナビリティ委員会」の下部組織として「リスク委員会」「コンプライアンス委員会」「環境委員会」「人財委員会」の専門委員会があり、全社的なテーマについて取り組んでいます。

2021年には、環境委員会の下部組織として「CO₂・エネルギー削減部会」「廃棄物・化学物質削減部会」を設置し、具体的な施策検討や各本部の情報共有、長期目標達成に向けた改善継続に取り組んでいます。

テーマ	委員会もしくは主管部署	関連方針・規程・ガイドライン類
全般	サステナビリティ委員会	タダノグループサステナビリティ憲章
リスク	リスク委員会	事業リスクマネジメント規程
人権・法令	コンプライアンス委員会	タダノグループ人権方針、タダノグループコンプライアンス規程
環境保全	環境委員会	タダノグループ環境方針
人的資本経営・労働環境	人財委員会	タダノグループ人財育成基本方針、タダノグループ社内環境整備方針
コーポレートガバナンス	コーポレート本部	内部統制システム構築の基本方針、コーポレートガバナンス・ガイドライン
サプライヤー(取引先)	購買本部	タダノグループサステナブル調達ガイドライン

戦略

サステナビリティ推進の基本方針として、「人権の尊重」「公正・誠実な事業活動」「社員の尊重と働きがいの確保」「取引先(サプライヤー)と共に成長」「社会貢献」「地球環境の保全」「適切なコミュニケーション活動」の7項目から成る「タダノグループサステナビリティ憲章」を制定しました。

関連方針・規定・ガイドライン類を整備し、各本部・グループ会社の年度方針・事業計画から具体的な施策へとつなげています。また、サプライヤー(取引先)におけるサステナビリティ推進については「タダノグループサステナブル調達ガイドライン」を2024年1月に新規制定しています。

また、気候変動対応について、CO₂・エネルギー削減部会で、いわゆる2°Cシナリオに伴う移行リスク・機会、4°Cシナリオに伴う物理リスク・機会を検討し、当社グループのリスクと機会について以下のとおり分析しています。

電動化など製品の気候変動対応が生み出す変化と影響(移行リスク&機会)	<ul style="list-style-type: none"> ● 電動化製品の開発・製造・販売においてLE業界で遅れを取る/業界をリードする ● 電動化製品の製造・サプライチェーンにおいてハード面/ソフト面での備えが必要となる
気候変動がもたらす社会・経済構造の変化と影響(移行リスク&機会)	<ul style="list-style-type: none"> ● 当社製品が使われている市場・お客さまに大きな社会・経済構造の変化が訪れる(化石燃料市場の縮小や各国CO₂排出規制の強化/風力発電などGX投資の増加) ● 気候変動対応でLE業界において遅れを取る(レピュテーション・リスク)/業界をリードする
気温上昇・災害増加による現場への影響(物理リスク&機会)	<ul style="list-style-type: none"> ● 建設現場や製造現場での労働環境悪化、当社工場・サプライチェーンの被災リスク増加(AIやロボット活用による自動化・作業容易化、災害増加による製品需要増加の可能性も)

リスク管理 タダノグループの業務には、事業戦略リスク、法的リスク、製品安全リスク、情報セキュリティリスク、環境リスク、自然災害リスク等さまざまなリスクがあります。
 当社グループは、リスク管理について「タダノグループ事業リスクマネジメント規程」に基づき、リスク委員会を通じて、定期的に社内のリスクの洗い出しと評価を行います。
 リスク毎に対応部署を定めて対応策を講じることにより、リスクマネジメントの強化を図っています。リスク委員会における評価結果については、原則年2回、取締役会に報告しています。

指標と目標 タダノグループ長期環境目標は「2030年までに事業活動におけるCO₂排出量25%削減、製品におけるCO₂排出量35%削減、ならびに事業活動における産業廃棄物排出量50%削減(いずれも2019年度比)」とし、地球環境の保全・貢献に取り組んでいます。

当社グループの事業活動におけるCO₂排出量(SCOPE1・2のみ)は以下のとおりです。

項目	2019年度(2020年3月期)	2024年度(2024年12月期)
日本(t) ※1	21,228	19,008
海外(t) ※2	11,225	10,665
CO ₂ 総排出量(t)	32,453	29,673
(参考値)売上高原単位 ※3	14.23	10.17

※1 日本国内全拠点(グループ会社・工場などを含む)が対象。
 ※2 海外生産拠点が対象。今後、算定範囲をその他海外拠点にも拡大予定。
 ※3 グループ売上高を分母とした原単位を表記(CO₂:トン/売上高:億円)。
 ※4 対象会社の範囲については、企業結合等により、基準となる2019年度以降の数値を毎年見直しています。

続いて、CO₂排出量(SCOPE3)は以下のとおりです。

SCOPE 3(全カテゴリ)		(単位:t)
カテゴリ	2024年度(2024年12月期)	
1 購入した製品・サービス	494,529	
2 資本財	—	
3 SCOPE1・2に含まれない燃料およびエネルギー活動	—	
4 輸送、配送(上流)	17,736	
5 事業から出る廃棄物	1,808	
6 出張	3,539	
7 雇用者の通勤	1,155	
8 リース資産(上流)	—	
9 輸送、配送(下流)	8,873	
10 販売した製品の加工	78	
11 販売した製品の使用	1,257,153	
12 販売した製品の廃棄	740	
13 リース資産(下流)	—	
14 フランチャイズ	—	
15 投資	—	
排出量合計	1,785,615	

最後にタダノグループの長期環境目標の一つである、カテゴリ11「販売した製品の使用」によるCO₂排出量について、2019年度(基準値)と2024年度の数値は以下のとおりです。

SCOPE 3(カテゴリ-11)			(単位:t)
セグメント	2019年度(2020年3月期)	2024年度(2024年12月期)	
大型_建設用クレーン	1,213,080	975,990	
小型_車両搭載型クレーン	246,206	196,927	
高所_高所作業車	110,971	84,235	
合計(t)	1,570,259	1,257,153	

(別表1) カテゴリごとの算出方法、条件

カテゴリ	算出方法・条件
1 購入した製品・サービス	●直接調達(海外からの購入分も含む) 購入金額 ^{※1} ×生産者価格ベース排出原単位 ●間接調達 購入金額 ^{※1} ×購入者価格ベース排出原単位 (※1輸送コストは含まれない)
4 輸送、配送(上流)	輸送コスト×生産者価格ベース排出原単位
5 事業から出る廃棄物	●リサイクル処理 廃棄物重量(廃棄物処理方法・種類別)×廃棄物輸送段階含むリサイクルの原単位 ●焼却・埋め立て処理 廃棄物重量(廃棄物処理方法・種類別)×(廃棄物輸送の排出原単位+廃棄物処理・種類別排出原単位)
6 出張	移動:支給交通費(交通種別)×交通区分別排出原単位 宿泊:宿泊日数×出張・宿泊日数あたり排出原単位 (※ 日本から海外への出張も含む)
7 雇用者の通勤	公共交通機関:通勤費×交通区分別排出原単位 自動車:燃料消費量×燃料別排出原単位
9 輸送、配送(下流)	国内輸送:省エネ法で定める荷主による貨物輸送に係るエネルギー起源CO ₂ 排出量の算定方法で算出 海外輸送 ^{※2} :製品1台あたり輸送ルート別船舶輸送CO ₂ 排出量 ^{※3} ×出荷先別台数 (※2 国内から海外への輸送のこと) (※3 日本郵船(株)提供の船舶輸送におけるCO ₂ 排出量データ)
10 販売した製品の加工	架装1台あたりCO ₂ 排出量×架装台数 (※ 車両搭載型クレーンの架装が算定対象)
11 販売した製品の使用	各製品モデルの販売台数×燃料消費量×製品寿命×燃料別排出原単位
12 販売した製品の廃棄	製品重量×販売台数×(廃棄物輸送の排出原単位+廃棄物処理・種類別排出原単位)

※1 集計対象(カテゴリ5を除く)は、日本国内の全拠点(グループ会社・工場などを含む)です。
 ※2 カテゴリ5の集計対象は、日本国内の主要生産拠点(高松・志度・香西・多度津・千葉)のみです。
 ※3 海外については、2025年以降の集計・開示を検討・予定しています。
 ※4 対象会社の範囲については、企業結合等により、基準となる2019年度以降の数値を毎年見直しています。
 ※5 排出原単位については、「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位(Ver.3.4)」および「LCIデータベースIDEAv2.3(サプライチェーン温室効果ガス排出量算定用)」の数値を使用しています。

今後の対応について

今後も環境委員会を中心に気候変動対応を議論し、グループを挙げて取り組みます。以下などを引き続き検討し、順次開示していく予定です。
 ・海外における「SCOPE3のCO₂排出量」の算定範囲拡大
 ・サプライチェーンにおける気候変動対応の推進
 ・シナリオ分析の定量的開示とマテリアリティの設定・開示

地域・社会貢献

基本的な考え方

私たちタダノグループは、「創造・奉仕・協力」の経営理念のもと、企業価値の最大化と持続可能な事業活動を行うことで、地球環境の保全と持続可能な社会の実現に貢献し、世界にそして未来に誇れる企業を目指します。社会貢献については、よき企業市民として社会に参画し、その発展に貢献する事業活動に努めます。

文化財修復・学術支援

タダノらしい社会貢献の一つとして「文化財修復支援・学術支援」が挙げられます。

文化財修復としては、日本のテレビ番組の取材でイースター島の知事の「クレーンがあれば、倒れたモアイ像を起こせるのに」という呼びかけに応える形で1991年から「モアイ修復プロジェクト」に取り組み、イースター島ヘラフテレーンクレーンを寄贈。チリ政府や考古学者などの協力のもと、1995年、世界遺産である「アフ・トンガリキ」にある伝説のモアイ像15体が祭壇の上に再び立ちました。その後もイースター島とタダノとの友好関係は継続しており、「クレーンが壊れた」との知らせを受け2005年には2台目となるラフテレーンクレーンを寄贈しました。それから14年が経過した2019年、タダノは創業100周年を迎えるにあたり、チリ・イースター島との関係を今後も大切に、さらなる島の発展に役立てていただくため、イースター島へ3台目のラフテレーンクレーンを寄贈しました。寄贈したクレーンは、島の人々の生活を支える大切な機械として、生活物資の運搬やインフラ開発などに使用されています。

また2007年には奈良県の「高松塚古墳石室解体」で専用治具の開発など技術支援を行い、2018年2月に「ものづくり日本大賞」の経済産業大臣特別賞を受賞しました。

2008年には、カンボジア内戦の影響もあって長年放置され、石積みが崩落するなど危機的な状況だったアンコール・トム遺跡群のうちの一つである西トップ寺院の修復作業に役立ててもらうため、ラフテレーンクレーン、高所作業車、車両搭載型クレーンをそれぞれ1台ずつ計3台寄贈しました。

学術支援としては、太陽系および太陽の観測で世界的に有名な京都大学・花山天文台の存続・発展を支援すべく「一般財団法人 花山宇宙文化財団」を設立し、2019年から10年間にわたり毎年10百万円を寄付しています。



モアイ修復プロジェクト



高松塚古墳石室解体



花山天文台

地域社会への貢献

スマートごみ箱「SmaGO」の寄贈・設置

2024年3月、屋島山上観光協会ならびに高松市の協力をいただき、香川県高松市のシンボルである屋島の遊歩道と駐車場の計2カ所にフォーステック社のスマートごみ箱「SmaGO」計4台を寄贈・設置しました。SmaGO(スマゴ)はアメリカ発の次世代型ごみ箱で、太陽光発電機能と圧縮(プレス)機能を搭載しています。ごみが溜まるとセンサーが察知し、自動的に圧縮することで通常の6倍の量を収容することが可能です。またネットワークを通じてスマホやパソコンにごみ箱の状態を通知し、タイムリーに回収することができます。四国におけるSmaGO設置は本事例がはじめてとなり、管理についても当社にて行い、週に1度ごみを回収し、再資源化しています。今回の屋島への寄贈・設置を皮切りに、今後も香川県内の観光地や繁華街などにごみ箱を展開することで、きれいで住みやすい街づくり(=スマートシティ)の実現に貢献できればと考えています。



ハートフルポケット

さまざまな社会活動を行う団体・個人に対し寄付を行う社員参加型の草の根支援組織として2007年に発足しました。寄付先はタダノグループ社員から広く募集し、2024年12月までに延べ80の団体に寄付しました。2024年12月には、カンボジアの学校建設や貧困家庭で暮らす子どもたちの支援、フェアトレード事業を通じた女性支援などを行っている公益社団法人セカンドハンドへ寄付協力しました。この寄付金は、カンボジアのトムポー小学校の新校舎建設費用の一部として使われます。



地元への貢献

2024年8月、かがわ源内ネットワークならびに香川大学の協力により、「夏休み親子工場見学会」を志度工場にて開催しました。コロナ禍もあって久しぶりの対面開催となりましたが、予想をはるかに超える応募をいただき、当日は37組の親子に参加いただきました。ワークキットを使ったクレーンづくりや、工場見学、実機への試乗などを通して多数の参加者より好評をいただきました。

2024年11月、香川大学幸町キャンパスで開催された「第32回かがわけん科学体験フェスティバル」に出展しました。子どもの科学に対する関心を高めることを目的に開催されているイベントで、タダノは20年前から出展しています。また、地元・香川県をホームタウンとするプロサッカーチーム「カマタマーレ讃岐」のトップスポンサー契約を継続しています。加えて、瀬戸内海の島々を舞台に開催される「瀬戸内国際芸術祭」や高松から世界レベルの音楽を発信する「高松国際ピアノコンクール」への寄付など、地域活性化に取り組む団体やイベントを応援しています。



夏休み親子工場見学会



かがわけん科学体験フェスティバル



川島猛とドリームフレンズ「瀬戸で舞う」
Photo:Keizo Kioku